

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人弘前大学

1 全体評価

弘前大学は、地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療、食を、大学としての重点分野に位置付けるとともに、教育研究と地域連携を実施しつつ、これらを含む様々な成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標として真のグローバル人材の育成を目指すとともに、専門的知識や技術を活かすための基盤となる学識・教養を醸成し、調和した人格形成の視点に基づき、教育の基盤整備や、地域との連携強化、国際化と多様性の一層の強化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教員業績評価制度を構築するとともに女性教員の採用促進のための制度を試行するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新たな専門看護師となる「放射線看護専門看護師」養成のため、保健学研究科において、平成29年4月から放射線看護高度実践看護師教育課程の教育を開始するほか、平成29年7月、保健学研究科内に「放射線看護教育支援センター」を開設し、米国の専門看護師教育に関する情報収集及び部局間交流協定の締結準備を行うなど、グローバルな視点で活動している。（ユニット「放射線科学」及び「被ばく医療」を支える国際的な教育研究拠点の構築」に関する取組）
- 平成29年度岩木健康増進プロジェクト・プロジェクト健診を実施し、弘前市岩木地区住民1,073人の健康診断及び運動機能の計測を実施している。今年度は新規項目として、新たな歩行測定や水分摂取量の調査、痛覚検査、唾液検査を実施し、検査項目を充実させている。（ユニット「少子高齢化・人口減少社会に対応した社会医学の総合的な教育研究拠点の形成」に関する取組）
- 平成28年度に策定した「地域連携センター（仮称）基本構想」を受け、機動的な地域貢献推進のため、平成29年4月、社会連携推進機構内に教職員等約30人で構成する「地域連携室」を新たに設置したほか、連携協定締結機関の職員を受入れる連携推進員制度を創設している。地域社会との連携活動活性化、自治体・金融機関等との連携体制強化、地域人材の育成を目的に、県内自治体及び金融機関9機関から、10人の職員を連携推進員として受入れている。（ユニット「地方創生を担う教育研究拠点としての積極的な貢献とイノベーションの創出」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 組織への貢献度を取り入れた教員業績評価制度の構築

評価制度を見直し、現行評価（評価5分野の活動状況評価点）に加え、組織への貢献度などの多角的な視点からの評価を取り入れた評価制度が構築できているほか、理事・学系長による、各教員を対象とした組織への貢献度評価導入の成果として、大学の特色や方向性を意識した教育研究活動が促され、大学の機能強化につながる評価制度としている。

○ 女性教員の応募・採用を促進する取組

女性教員の採用を一層推進するため、全ての教員公募を対象に男女共同参画の観点から選考過程について報告する「ダイバーシティレポート制度」及び女性研究者を対象に理事、所属部局長の2名を指導・助言者としてマッチングする「プロモーションメンター制度」を新たに試行導入しており、女性教員の在職比率は、平成29年度末現在で18.9%（129名/682名）となっている（平成28年度17.2%）とともに、理工学研究科、農学生命科学部に不在だった女性の教授が誕生している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金獲得に向けた取組の推進

青森県局長経験者の渉外担当学長特別補佐を配置しており、青森県内のほか東京都内、大阪府など広範にわたり企業訪問(年間約150社)を行うほか、特定基金として弘前大学創立70周年記念事業を新たに設置し、募金活動を行った結果、平成28年度の34百万円を大幅に上回る169百万円の実績(対前年度比約5倍)となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

08 弘前大学

平成 29 年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大規模災害に備えた災害本部機能確認のマニュアル化の策定

大規模災害が発生した際に、いざ災害対策本部を設置したとしても、その建物の損傷やライフラインの供給源が絶たれていると本部機能が果たせず、重要となる初動対応に要する時間のロスが大きくなることが想定されるため、災害対策本部の建物健全度や通信、電気、水等のライフライン供給状況をいち早く確認し、支障がある場合は、第二の候補場所に設置することを即座に判断することができる「本部機能早期確認マニュアル」を策定し、如何なる災害が発生しても災害対策本部の機能が迅速かつ混乱なく果たせるよう実質的な訓練を実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 企業と大学が対等の立場で運営する共同研究講座の設置

企業と大学が対等の立場で運営する共同研究講座として、平成29年度は4件の講座を新たに設置（講座：ヘルスケアマネジメント学講座、企業：株式会社生命科学インスティテュート、講座：ウォーターヘルスサイエンス講座、企業：サントリー食品インターナショナル株式会社、講座：女性の健康推進医学講座、企業：大塚製薬株式会社、講座：野菜生命科学講座、企業：カゴメ株式会社）しており、共同研究講座等受入経費総額は225,000千円となっている。（前年度：2件、共同研究講座等受入経費総額 122,400千円）

○ インクルーシブ教育システムの推進

附属学校園におけるインクルーシブ教育システムの推進に向け、附属幼稚園・小学校・中学校の幼児児童生徒対象の学習支援室（ぴあルーム）を附属小学校内に設置しており、発達障害に関する通級指導研究推進のため、大学のリソースを活用し、弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター、医学部附属病院精神科の専門医との連携体制を構築し支援を実施している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 学内外機関との共同研究の推進と人材育成

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」において研究費を獲得し、摂南大学との共同研究により災害医療フォーラムの開催や「病院からの全患者避難」を出版し全国基幹災害拠点病院へ配布、全国の3,000病院を対象に病院防災体制の整備状況について調査を実施するなど災害医療における人材育成・啓蒙活動に取り組んでいる。

（診療面）

○ 地域と連携した感染制御体制の充実

院内感染制御センターが事務局となっている青森県感染対策協議会（AICON）が実施しているメディアへの感染症防止対策の情報発信活動等が評価され、薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議（内閣官房所管）において、第1回薬剤耐性（AMR）対策普及啓発活動表彰・薬剤耐性対策推進国民啓発会議議長賞の受賞につながっている。

（運営面）

○ 経営改善に向けた収支に係る取組の実施

診療報酬請求の上位区分取得、手術枠の見直しによる手術件数の増加等により、病院収入額が209億円（対前年度比15億円増）となり、また、経費削減策として、医薬品・医療材料について品目の見直し及び価格交渉の実施、医療材料購入・医療機器更新における共同調達、委託業者による価格交渉サポート等の取組の結果、約7,300万円を節減して病院経営改善に取り組んでいる。